**島根県社会福祉連携推進法人の認定に関する様式**

様式1（要領第4の2の（２）関係）

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

島根県知事　様

一般社団法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事氏名

社会福祉連携推進認定の認定申請について

　社会福祉法第12５条の規定に基づき、社会福祉連携推進認定を受けたいので、別添の申請書に関係書類を添えて、貴庁の認定を申請する。

（添付資料）

①　定款

　②　社会福祉連携推進方針（様式３）

　③　登記事項証明書

　④　役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類

　⑤　法第127条各号に規定する認定基準のいずれにも適合することを証する書類（様式４）

⑥　法第128条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを証する書類（様式５）

　⑦　社会福祉連携推進評議会の構成員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類

　⑧　社員の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類

⑨　役員・社会福祉連携推進評議会の構成員の履歴書及びその就任に係る承諾書類

⑩　認定申請段階において当該社会福祉連携推進法人に帰属すべき財産の財産目録

⑪　認定申請を行う会計年度及びその次の会計年度における事業計画書及びこれに伴う収支予算書

⑫　その他認定所轄庁が必要と認める書類

※　社会福祉連携推進業務のうち、貸付業務を行う場合は、上記に加え、以下に掲げる書類を添付すること。

１　貸付事前合意書（様式6）

２　貸付対象社員における貸付金の使途に関する事業計画

３　貸付原資提供社員と連携推進法人との間の金銭消費貸借契約書案

４　連携推進法人と貸付対象社員との間の金銭消費貸借契約書案

５　連携推進法人において、当該貸付けを行うことにつき意思決定を行った際の理事会、評議

員会議事録

６　貸付原資提供社員において、当該貸付けを行うことにつき意思決定を行った際の理事会、

評議員会議事録

７　貸付対象社員において、当該貸付けを受けることにつき意思決定を行った際の理事会、

評議員会議事録

様式２（要領第4の2の（２）関係）

社会福祉連携推進認定申請書

（表　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設立代表者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 申請年月日 |  |
| ふ　り　が　な法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 社会福祉連携推進法人設立の趣意 |  |
| 主たる事務所 | 所在地 |  |
| 従たる事務所※ある場合のみ記載すること。 | 所在地 |  |
| 実施する業務の内容※該当するものに〇を付すこと。 | 　　　　社会福祉連携推進業務 | その他業務 |
| 地域福祉支援業務 | 災害時支援業務 | 経営支援業務 | 貸付業務 | 人事確保等業務 | 物資等供給業務 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 資産 | 純資産③－④ | 内　　　　　　　　　　　　　　　　　　訳 |
| ①社会福祉連携推進目的事業財産 | ②その他の財産 | ③財産計①＋② | ④負債 |
|  円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 入会金 | 会費（月額・年額） | その他 |
| 会費等 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |

（裏　面）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員 | 代表理事、理事、監事の別 | 役員の資格（該当に〇） | 氏名 | 親族等の特殊関係者の有無 | 他の法人の理事長への　就任状況 |
| 社会福祉識見 | 福祉サービス実情 | 財務管理識見 | その他 | 有無 | 法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員数 |  |
| 評議会の構成員 | 氏名 | 構成員の資格等（該当に〇） |
| 福祉サービスを受ける立場にある者 | 社会福祉に関する団体 | 学識経験を有する者 | その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 社員 | 法人名称 | 法人格の種別 | 代表者氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式３（要領第4の2の（2）関係、貸付業務の実施方法4の（1））

社会福祉連携推進方針

|  |  |
| --- | --- |
| 社会福祉連携推進認定後の法人の名称 |  |
| 理念・運営方針 |  |
| 社員の名称 |  |
| 社会福祉連携推進区域の範囲 |  |
| 社会福祉連携推進業務の内容 | 地域福祉支援業務 |  |
| 災害時支援業務 |  |
| 経営支援業務 |  |
| 貸付業務 |  |
| 人材確保等業務 |  |
| 物資等供給業務 |  |
| その他業務の内容 |  |

* 以下は貸付業務を行う場合のみ記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 貸付件名 |  |
| 貸付契約締結日 |  |
| 貸付対象社員の名称 |  |
| 貸付対象社員への貸付総額 |  |
| 貸付対象社員における重要事項に係る承認の方法 |  |

様式４（要領第4の2の（２）関係）

法第127条各号に規定する認定基準のいずれにも適合することを証する書類

**１　社会福祉連携推進業務を主たる目的としていること（第１号）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会福祉連携推進業務に係る事業費率の見込み | 事業費率【（①＋②）／（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）】 | ％ |
|  | 社会福祉連携推進業務に係るサービス活動費用計① | 円 |
| 社会福祉連携推進業務に係るサービス活動外費用計② | 円 |
| その他業務に係るサービス活動費用計③ | 円 |
| その他業務に係るサービス活動外費用計④ | 円 |
| 法人本部に係るサービス活動費用計⑤ | 円 |
| 法人本部に係るサービス活動外費用計⑥ | 円 |

（注意事項）

・　事業計画書や予算書等において上記の事業費率が５０％超であること。

**２　社員の構成が適当であること（第２号）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社員の名称 | 法人格の種別 | 社員に参画できる者* 該当する欄に○を付すこと。
 | １社員当たりの議決権の数 |
| ①社会福祉法人 | ②社会福祉事業経営法人 | ③その他福祉サービス事業経営法人 | ④社会福祉事業従事者養成機関経営法人 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計数 |  |  |  |  |  |
| 社員計： |

（注意事項）

・　社員は、上記の表の①から④までのいずれかに該当するものであること。

・　社員は２以上であること。

・　社員の過半数は社会福祉法人であること。

・　議決権総数の過半数は社会福祉法人であること。

・　１の社員に対し、議決権総数の半数を超える議決権を配分しないこと。

**３　社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足りる知識及び能力並びに財産的基礎があること（第３号）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足りる知識及び能力 |  |
| ②財産的基礎 |  |

（注意事項）

・　上記の①及び②について、法人において措置している内容を記載すること。

**４　社員の資格の得喪につき、不当な条件がないこと（第４号）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①社員の資格の取得ルール |  |
| ②社員の資格の喪失ルール |  |

（注意事項）

・　定款等に定める社員の資格の得喪に関するルールを記載すること。

・　社会福祉連携推進法人の目的に照らし、不当に差別的なルールとなっていないこと。

**５　定款に必要事項が記載されていること（第５号）**

|  |  |
| --- | --- |
| 定款記載事項 | 記載の有無 |
| ①　社員の議決権に関する事項 | 有　・　無 |
| ②　役員に関する事項 | 有　・　無 |
| ③　代表理事を１人置く旨 | 有　・　無 |
| ④　理事会を置く旨及び理事会に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑤　事業の規模が政令で定める基準を超える一般社団法人の記載事項 | 有　・　無 |
| ⑥　社会福祉連携推進評議会を置く旨及び構成員の選任・解任の方法 | 有　・　無 |
| ⑦　貸付対象社員が予算の決定又は変更等を決定するに当たって、あらかじめ当該一般社団法人の承認を受けなければならないこととする旨 | 有　・　無 |
| ⑧　資産に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑨　会計に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑩　解散に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑪　社会福祉連携目的取得財産残額は国又は地方公共団体等に贈与する旨 | 有　・　無 |
| ⑫　清算時に残余財産を国等に帰属させる旨 | 有　・　無 |
| ⑬　定款の変更に関する事項 | 有　・　無 |

（注意事項）

・　上記事項のほか、一般法人法第11条第１項の規定により、次の事項の記載が必要。

　ア　目的

　イ　名称

　ウ　主たる事務所の所在地

　エ　設立時社員の氏名又は名称及び住所

　オ　社員の資格の得喪に関する規定

　カ　公告方法

　キ　事業年度

様式５（要領第4の2の（２）関係）

法第128条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 事実の有無 |
| ①　理事及び監事のうちに、次のいずれかに該当する者の有無  |  |
|  | イ　社会福祉連携推進法人が社会福祉連携推進認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前１年内に当該社会福祉連携推進法人の業務を行う理事であった者でその取消しの日から五年を経過しないもの  | 有　・　無 |
| ロ　社会福祉法その他社会福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者（ハに該当する者を除く。） | 有　・　無 |
| ハ　禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者  | 有　・　無 |
| ニ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。） | 有　・　無 |
| ②　社会福祉連携推進認定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しないもの | 有　・　無 |
| ③　暴力団員等がその事業活動を支配するもの | 有　・　無 |

（注意事項）

１　①のロにいう「その他社会福祉に関する法律」とは、社会福祉法施行令第34条に掲げる法律をいうものであること。

　※　児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、生活保護法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法、介護保険法、精神保健福祉士法、児童買春・児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、子ども・子育て支援法、国家戦略特別区域法（第12条の５第15項及び第17項から第19項までの規定に限る。）、公認心理師法、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律、自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律

２　①のニ及び③の証明に当たっては、次に掲げる者による表明・確約書を添付すること。

・　当該社会福祉連携推進法人の理事及び監事（別添１）

・　当該社会福祉連携推進法人の社員（別添２）

（別添１）※役員用

表明・確約書

島　根　県　知　事　様

所属・職名

氏　名

　私は、現在及び将来にわたって、次に掲げる事項のいずれにも該当しないことを表明、確約します。

（１）暴力団員

（２）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　年　月　日

氏　名（自著）

（別添２）※社員用

表明・確約書

島　根　県　知　事　様

法人名

代　表　者　名

　当法人は、現在及び将来にわたって、次に掲げる事項のいずれにも該当しないことを表明、確約します。

（１）暴力団

（２）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する法人

　　　年　月　日

法人名

代表者名（自著）

様式６（要領第4の2の（2）、貸付業務の実施方法2の（1）、4の（2）①関係）

貸付事前合意書

|  |  |
| --- | --- |
| 貸付件名 |  |
| 社員総会における承認日 |  |
| 貸付契約締結日 |  |
| 貸付対象社員の名称 |  |
| 貸付原資提供社員の名称 |  |
| 貸付条件 | 貸付対象社員への貸付総額 |  |
| 貸付原資提供社員の提供額 |  |
| 返済期限 |  |
| 返済方法 |  |
| 利率 |  |
| 担保 |  |
| 延滞時の取扱い |  |
| 貸付金回収不能時の取扱い |  |
| 貸付実行予定日 |  |
| 貸付対象社員における貸付金の使途 |  |
| 貸付対象社員における重要事項に係る承認の方法 |  |

様式７（要領第4の7の（2）関係）

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

島根県知事　様

社会福祉連携推進法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事氏名

定款変更の認可申請について

社会福祉法第139条第１項の規定に基づき、定款変更の認可を受けたいので、別添の申請書に関係書類を添えて、貴庁の認可を申請する。

（添付資料）

①　当該定款変更後の定款全文

②　当該定款変更に係る理事会議事録

③　当該定款変更に係る社員総会議事録

④　その他当該定款変更に関する参考資料

様式８（要領第4の７の（２）関係）

定款変更認可申請書

（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 |  |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（注意事項）

変更前の条文と変更後の条文とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

様式9（要領第4の7の（4）関係）

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

島根県知事　様

社会福祉連携推進法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事氏名

定款変更の届出について

社会福祉法第139条第３項の規定に基づき、定款変更を行ったので、別添の届出書に関係書類を添えて、貴庁に届出を行う。

（添付資料）

①　当該定款変更後の定款全文

②　当該定款変更に係る理事会議事録

③　当該定款変更に係る社員総会議事録

④　その他当該定款変更に関する参考資料

様式10（要領第4の7の（4）関係）

定款変更届出書

（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 |  |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 定款変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の条文 | 変更後の条文 |
|  |  |  |

（注意事項）

変更前の条文と変更後の条文とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

様式11（要領第4の８の（２）関係）

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

島根県知事　様

社会福祉連携推進法人名

　　　　　　　　　　代　表　理　事　氏　名

社会福祉連携推進方針変更の認定申請について

社会福祉法第140条の規定に基づき、社会福祉連携推進方針変更の認定を受けたいので、別添の申請書に関係書類を添えて、貴庁の認定を申請する。

（添付資料）

①　当該方針変更後の社会福祉連携推進方針全文

②　当該方針変更に係る理事会議事録

③　当該方針変更に係る社員総会議事録

④　その他当該方針変更に関する参考資料

* 社会福祉連携推進業務のうち、貸付業務を行う場合は、上記に加え、別紙１の４の（２）の①から⑦までに掲げる書類を添付すること。

様式第12（要領第4の8の（2）関係）

社会福祉連携推進方針変更認定申請書

（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな法人の名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 代表理事の氏名 |  |
| 社会福祉連携推進方針変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の記載 | 変更後の記載 |
|  |  |  |

（裏面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会福祉連携推進方針変更の内容及び理由 | 内容 | 理由 |
| 変更前の記載 | 変更後の記載 |
|  |  |  |

（注意事項）

変更前の記載と変更後の記載とを対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。

様式13（要領第4の9の（2）関係）

第　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

島根県知事　様

社会福祉連携推進法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表理事氏名

代表理事の（選定・解職）に係る認可申請について

社会福祉法第142条の規定に基づき、代表理事の（選定・解職）に係る認可を受けたいので、関係書類を添えて、下記のとおり貴庁の認可を申請する。

記

１．（代表理事に選定された者・解職された代表理事）の住所、氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 氏名 |  |

２．（選定・解職）の理由

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）

　　①　当該代表理事の履歴書（選定の場合に限る。）

　　②　当該代表理事の（選定・解職）に係る理事会議事録

　　③　その他当該代表理事の選定又は解職に関する参考資料

様式14（要領第2の6の（2）⑥ｳ関係）

　　　　　年度　社会福祉連携推進法人　　　　　　業務評価

１．評議会開催日

　　　　　年　月　日

２．評価項目

（１）社会福祉連携推進方針に照らした個々の業務の実施状況・費用対効果について

|  |  |
| --- | --- |
| 地域福祉支援業務 |  |
| 災害時支援業務 |  |
| 経営支援業務 |  |
| 貸付業務 |  |
| 人材確保等業務 |  |
| 物資等供給業務 |  |

※各業務の改善点や費用対効果等について意見を求め、当該意見の内容を上記に記載する。

（２）事業報告書の内容について

|  |
| --- |
|  |

※事業報告書の記載内容について意見を求め、当該意見の内容を上記に記載する。

（３）全体評価

|  |
| --- |
|  |

※法人運営全般に関し、適正に運営していると認められるか否かについて意見を求め、当該意見の内容を上記に記載する。

様式15（委託募集の特例の実施方法3の（5）関係）

委託募集届出書

厚生労働大臣　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出年月日　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉連携推進法人の名称

島根労働局長　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

社会福祉法第134条第２項の規定に基づく委託募集を　　　　年　月　日から　　　年　月　日までの間行いたく、下記内容により届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 募集を委託する法人名 | 従業員数 | 募集職種 | 雇用期間 | 募集人員 | 労働条件 |
| NO | 事業所名 | 所在地 | 賃金 | 就業時間 | 休日 | 各種保険 | その他 |
| ① |  |  | 人 |  | 　年　月～　年　月 | 人 | 　　　円～　　円 | ：　～： | 日曜・土曜　　回その他 | 雇用　労災健康　厚生 |  |
| ② |  |  | 人 |  | 　年　月～　年　月 | 人 | 　　　円～　　円 | ：　～　： | 日曜・土曜　　回その他 | 雇用　労災健康　厚生 |  |
| ③ |  |  | 人 |  | 　年　月～　年　月 | 人 | 　　　円～　　円 | ：　～　： | 日曜・土曜　　回その他 | 雇用　労災健康　厚生 |  |
| ④ |  |  | 人 |  | 　年　月～　年　月 | 人 | 　　　円～　　円 | ：　～　： | 日曜・土曜　　回その他 | 雇用　労災健康　厚生 |  |
| ⑤ |  |  | 人 |  | 　年　月～　年　月 | 人 | 　　　円～　　円 | ：　～　： | 日曜・土曜　　回その他 | 雇用　労災健康　厚生 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 募集地域都道府県又は地域 | 募集人員 | 募集従事者 |
| 氏名 | 生年月日 | 職名 | 住所 |
|  |  |  | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  | 　年　月　日 |  |  |
|  |  |  | 　年　月　日 |  |  |

委託募集届出書記載要領

1. 届出者に関する事項

①「届出年月日」欄は、社会福祉連携推進法人が、公共職業安定所に届出書を提出する年月日

を記載する。

②「社会福祉連携推進法人の名称、住所、代表者氏名」欄は、届出を行う社会福祉連携推進法人の名称、住所、代表者氏名を記載する。

1. 募集を委託する法人に関する事項

①「事業所名・所在地」欄は、募集を委託する法人名・主たる事務所の所在地を記載する。

②「従業員数」欄は、届出書を提出する月の前月末現在に在籍する法人の従業員総数を記載する。

1. 募集内容に関する事項

①「募集職種」欄は、募集する職種（例えば、社員の施設・事業所に従事する介護職員等）を記載する。

②「雇用期間」欄は、雇用する予定の期間を記載する。

③「募集人員」欄は、募集人員を記載する。

④「賃金」欄は、年齢等に応じた初任給額（税込）を記載する。

⑤「就業時間」及び「休日」欄は、所定労働時間、週休制を記載し、該当するものを○で囲むこと。

⑥「各種保険」欄は、加入している保険をそれぞれ○で囲むこと。

⑦「その他」欄は、賞与の有無・年間平均支給月数、残業の有無・月間平均時間、交代制勤務、変形労働時間制等の有無・状況、宿舎の状況等を記載する。

1. 募集地域及び募集従事者等に対する事項

①「募集地域・募集人員」欄は、労働者を募集しようとする都道府県又は地域及びそれらに対応する募集人員を記載する。

②「募集従事者」欄は、それぞれ募集従事者の氏名、生年月日、社会福祉連携推進法人における役職名、住所を記載する。

様式16（委託募集の特例の実施方法4関係）

公共職業安定所長 様

労働者募集報告

（　　　　　 年度（ 月～ 月）分）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 | 募集地域 | 募集人員 | 本年度の採用人員 |  | 備考 |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  |  | 人 | 所管内 | 人 |  |  |
|  合 計 | 人 |  | 人 |  |

労働者募集状況を上記のとおり報告します。

年　月　日

社会福祉連携推進法人の名称

住 　　　　　　　　所

代　 表　 者　 氏　 名

（労働者募集報告記載要領）

１「事業所名」欄は、社会福祉連携推進法人に募集の委託を行った事業所名を記載する。

２「募集地域」欄は、労働者を募集しようとする地域（委託募集届出書に記載した募集地域）

を記載する。

３「募集人員」欄は、当該地域における募集人員を記載する。

４「本年度の採用人数」欄は、募集地域を管轄する公共職業安定所管内における委託募集によ

る本報告に係る年度中の採用人員を記載する。

５「社会福祉連携推進法人の名称、住所、代表者氏名」欄は、募集を行う社会福祉連携推進法

人の名称、住所、代表者氏名を記載する。

（この報告は、委託募集の届出の受付を行った公共職業安定所長に提出すること。）

様式記入例

**（一部のみ）**

【記入例】様式3（委託募集の特例の実施方法4関係）

社会福祉連携推進方針

|  |  |
| --- | --- |
| 社会福祉連携推進認定後の法人の名称 | 社会福祉連携推進法人　○○会 |
| 理念・運営方針 | １．社会福祉連携推進業務を通じて、地域住民に安心、安全かつ質の高い福祉サービスの提供を目指す。２．福祉人材の育成・確保、定着を目指す。３．地域ニーズの変化を踏まえ、地域における福祉サービスを維持・確保していくため、効率的かつ透明性の高い経営の確保を目指す。 |
| 社員の名称 | 社会福祉法人○○、社会福祉法人●●、NPO□□、株式会社■■、株式会社△△ |
| 社会福祉連携推進区域の範囲 | ○○県全域、××県△△市及び□□町 |
| 社会福祉連携推進業務の内容 | 地域福祉支援業務 | 社員が共同で行う「地域における公益的な取組」の企画・立案、実施に向けた調整業務 |
| 災害時支援業務 | 実施なし |
| 経営支援業務 | 社員の財務状況の分析・助言 |
| 貸付業務 | 実施なし |
| 人材確保等業務 | 社員の人材の合同募集、社員間の人事交流、合同研修の実施等の調整業務 |
| 物資等供給業務 | 実施なし |
| その他業務の内容 | 実施なし |

* 以下は貸付業務を行う場合のみ記載。

|  |  |
| --- | --- |
| 貸付件名 | 令和５年４月１日の社員○○に対する○○円の貸付け |
| 貸付契約締結日 | 令和４年１２月１日 |
| 貸付対象社員の名称 | 社会福祉法人○○ |
| 貸付対象社員への貸付総額 | ○○円 |
| 貸付対象社員における重要事項に係る承認の方法 | 貸付対象社員の評議員会において、各年度の予算・決算等を決議するに当たっては、あらかじめ社会福祉連携推進法人の理事会において、承認を受けなければならないものとする。 |

（注意事項）

・　記載欄中の記述は記載例であること。

【記入例】様式４（要領第4の2の（２）関係）

法第127条各号に規定する認定基準のいずれにも適合することを証する書類

**１　社会福祉連携推進業務を主たる目的としていること（第１号）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 社会福祉連携推進業務に係る事業費率の見込み | 事業費率【（①＋②）／（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）】 | ％ |
|  | 社会福祉連携推進業務に係るサービス活動費用計① | 円 |
| 社会福祉連携推進業務に係るサービス活動外費用計② | 円 |
| その他業務に係るサービス活動費用計③ | 円 |
| その他業務に係るサービス活動外費用計④ | 円 |
| 法人本部に係るサービス活動費用計⑤ | 円 |
| 法人本部に係るサービス活動外費用計⑥ | 円 |

（注意事項）

・　事業計画書や予算書等において上記の事業費率が５０％超であること。

**２　社員の構成が適当であること（第２号）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社員の名称 | 法人格の種別 | 社員に参画できる者* 該当する欄に○を付すこと。
 | １社員当たりの議決権の数 |
| ①社会福祉法人 | ②社会福祉事業経営法人 | ③その他福祉サービス事業経営法人 | ④社会福祉事業従事者養成機関経営法人 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計数 |  |  |  |  |  |
| 社員計： |

（注意事項）

・　社員は、上記の表の①から④までのいずれかに該当するものであること。

・　社員は２以上であること。

・　社員の過半数は社会福祉法人であること。

・　議決権総数の過半数は社会福祉法人であること。

・　１の社員に対し、議決権総数の半数を超える議決権を配分しないこと。

**３　社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足りる知識及び能力並びに財産的基礎があること（第３号）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足りる知識及び能力 | 社会福祉法に定める組織機関を全て備えるとともに、会費収入により、法人本部に職員２名を配置している。 |
| ②財産的基礎 | 会費により、年間事業費○千万円を確保することにしている。 |

（注意事項）

・　上記の①及び②について、法人において措置している内容を記載すること。

・　記載欄中の記述は記載例であること。

**４　社員の資格の得喪につき、不当な条件がないこと（第４号）**

|  |  |
| --- | --- |
| ①社員の資格の取得ルール | 定款第○条の規定により、社員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、理事会の承認を得る必要がある。 |
| ②社員の資格の喪失ルール | 〈退社〉定款第○条の規定により、社員は、社員総会において定める退社届を提出することにより、いつでも退社できる。〈除名〉定款第○条の規定により、・定款その他の規則に違反したとき・本法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき・その他除名すべき正当な理由があるときには、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。〈社員資格の喪失〉定款第○条の規定により、・会費の支払義務を２年以上履行しなかったとき・総社員が同意したとき・当該社員に係る法人が解散したときには、その資格を喪失する。 |

（注意事項）

・　定款等に定める社員の資格の得喪に関するルールを記載すること。

・　社会福祉連携推進法人の目的に照らし、不当に差別的なルールとなっていないこと。

・　記載欄中の記述は記載例であること。

**５　定款に必要事項が記載されていること（第５号）**

|  |  |
| --- | --- |
| 定款記載事項 | 記載の有無 |
| ①　社員の議決権に関する事項 | 有　・　無 |
| ②　役員に関する事項 | 有　・　無 |
| ③　代表理事を１人置く旨 | 有　・　無 |
| ④　理事会を置く旨及び理事会に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑤　事業の規模が政令で定める基準を超える一般社団法人の記載事項 | 有　・　無 |
| ⑥　社会福祉連携推進評議会を置く旨及び構成員の選任・解任の方法 | 有　・　無 |
| ⑦　貸付対象社員が予算の決定又は変更等を決定するに当たって、あらかじめ当該一般社団法人の承認を受けなければならないこととする旨 | 有　・　無 |
| ⑧　資産に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑨　会計に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑩　解散に関する事項 | 有　・　無 |
| ⑪　社会福祉連携目的取得財産残額は国又は地方公共団体等に贈与する旨 | 有　・　無 |
| ⑫　清算時に残余財産を国等に帰属させる旨 | 有　・　無 |
| ⑬　定款の変更に関する事項 | 有　・　無 |

（注意事項）

・　上記事項のほか、一般法人法第11条第１項の規定により、次の事項の記載が必要。

　ア　目的

　イ　名称

　ウ　主たる事務所の所在地

　エ　設立時社員の氏名又は名称及び住所

　オ　社員の資格の得喪に関する規定

　カ　公告方法

　キ　事業年度